

札幌商工会議所 定期景気調査結果 (平成 27 年 3 月分)

【調査要領】

1. 調査期間：平成27年3月16日（月）～平成27年3月31日（火）
2. 調査方法：札幌商工会議所会員企業のうち、404社へ調査票を送付。
FAX、またはインターネットにより174社から回答（回答率43.1%）
3. 調査項目
 - (1) 定例調査 3月の景況感（売上・採算等）と、先行きに対する見通しについて（DI値（※下記参照）を集計）
 - (2) 付帯調査 賃金動向～2014年度の実績と2015年度の見通し
4. 業種別・資本金別の回答状況

業種	回答企業数	割合
建設業	39	22.4%
製造業	22	12.6%
卸売業	32	18.4%
小売業	16	9.2%
サービス業その他	65	37.4%
合計	174	100.0%

資本金	回答企業数	割合
1千万円以下	50	28.7%
1千万円超～5千万円以下	74	42.5%
5千万円超～1億円以下	18	10.3%
1億円超～3億円以下	7	4.0%
3億円超	25	14.4%
合計	174	100.0%

※DI値について

DI値は、売上・採算・業況など各項目についての、判断の状況を表す。
ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、
マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

$$\left(\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})} \right)$$

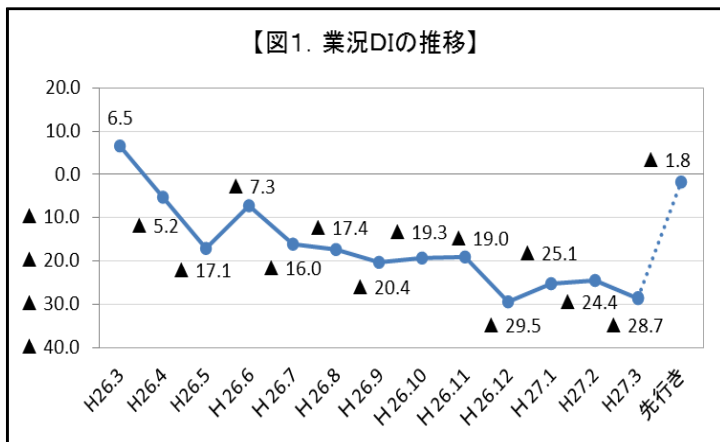
※先行き見通しDI＝当月（3月）と比べた、向こう3ヶ月（4月～6月）の先行き見通し

1. 平成27年3月 調査結果

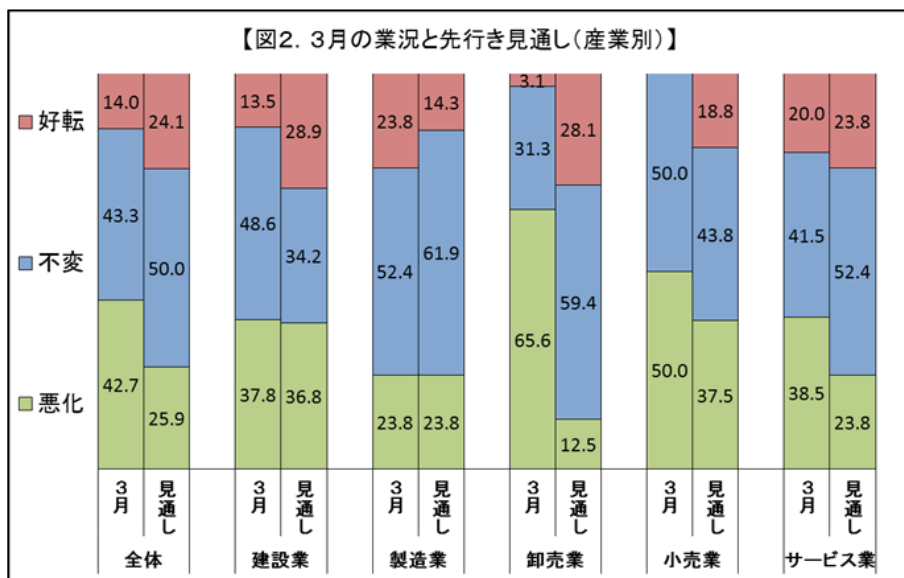
前年の反動から業況D Iは悪化。慎重な見方も残るが先行き見通しは改善

(1) 業況D I

・ 27年3月の業況D I（前年同月比、以下同じ）は▲28.7と、前月から4.3ポイントの悪化。産業別では、製造業を除いた4業種でマイナス幅が拡大した。比較対象となる前年同月における、増税前の駆け込み需要からの反動もあり、卸売業・小売業では大幅な悪化となった。



・ 向こう3ヶ月の先行き見通しは▲1.8と、3月から26.9ポイントの大幅な上昇。製造業を除く4業種で回復を見込んでいる。電力料金上昇などコスト増に伴う収益悪化や、人手不足の長期化に対する懸念から、慎重な見方は残るものの、先行き見通しには改善の動きが出始めている。資本金規模が大きいほど、先行きの業況回復を見込んでおり、企業規模により改善見通しには差が顕れた（表2）。



【表1. 産業別の業況D I 推移】

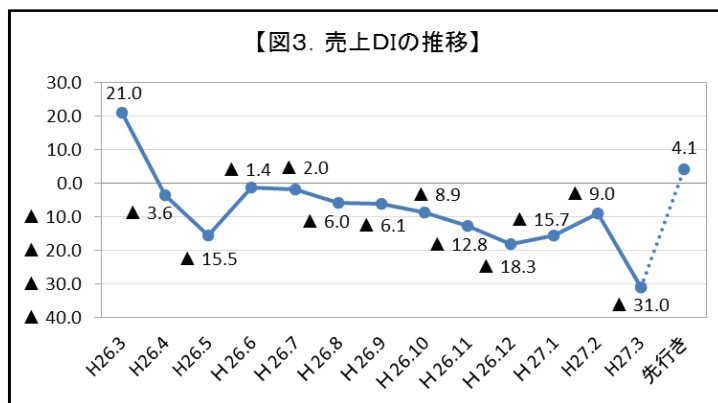
	H26.10	H26.11	H26.12	H27.1	H27.2	H27.3	先行き
全産業	▲19.3	▲19.0	▲29.5	▲25.1	▲24.4	▲28.7	▲1.8
建設業	15.8	0.0	▲20.0	▲23.3	▲19.0	▲24.3	▲7.9
製造業	▲14.8	▲27.3	▲24.1	▲16.0	▲18.2	0.0	▲9.5
卸売業	▲48.7	▲32.4	▲36.7	▲35.1	▲50.0	▲62.5	15.6
小売業	▲10.5	▲40.0	▲50.0	▲22.7	▲23.5	▲50.0	▲18.8
サービスその他	▲26.1	▲14.3	▲30.2	▲25.0	▲16.9	▲18.5	0.0

【表2. 資本金別 先行き見通しD I】

資本金	1千万円以下	～5千万円	～3億円	3億円超	全体
先行きD I	▲4.1	▲8.3	8.7	16.0	▲1.8

(2) 売上（受注・出荷）について

- 3月の売上DIは▲31.0。比較の対象となる前年3月が増税前の駆け込み需要の時期のため、その反動の影響もあり前月から22.0ポイントの大幅な悪化となった。
- 一方、先行き見通しDIは4.1と、3月から35.1ポイントの大幅な上昇となった。先行き見通しは大幅に改善しているが、売上「減少」から「不変」への変化も影響しており、建設業では今後の公共工事受注への不安の声が寄せられるなど、一方で慎重な声も寄せられている。

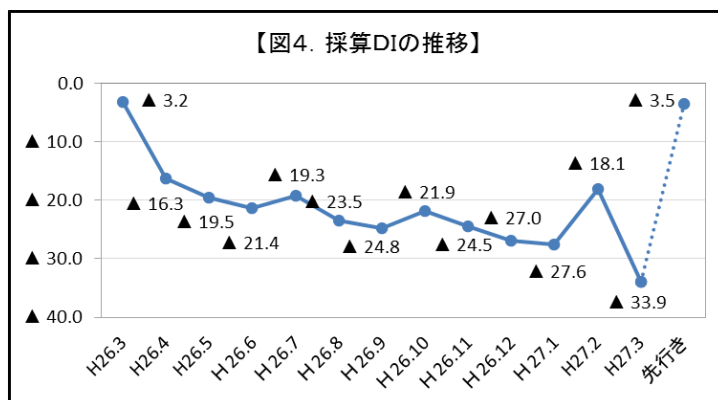


【表3. 産業別の売上DI推移】

	H26.10	H26.11	H26.12	H27.1	H27.2	H27.3	先行き
全産業	▲8.9	▲12.8	▲18.3	▲15.7	▲9.0	▲31.0	4.1
建設業	5.4	0.0	▲19.5	▲23.3	▲18.6	▲23.1	5.3
製造業	▲14.8	▲13.0	▲20.7	▲8.0	17.4	▲9.5	0.0
卸売業	▲23.1	▲23.5	▲22.6	▲27.0	▲23.5	▲57.6	18.2
小売業	▲10.5	▲15.0	▲42.9	0.0	11.8	▲50.0	▲6.3
サービスその他	▲5.7	▲14.1	▲9.2	▲12.9	▲9.8	▲24.6	0.0

(3) 採算（経常利益）について

- 3月の採算DIは▲33.9と前月から15.8ポイントの大幅な悪化となった。前月からほぼ横這いのサービス業を除く4業種で悪化し、人件費などコスト増加が続く建設業や、食料品などの仕入価格の上昇から卸売業・小売業で大幅に悪化した。
- 先行き見通しDIは▲3.5と、製造業を除く4業種で改善を見込む。資本金1億円超～3億円の企業の先行き見通しのDIは14.3、資本金3億円超で8.7と、規模の大きい企業で採算の改善を見込む割合が高い。

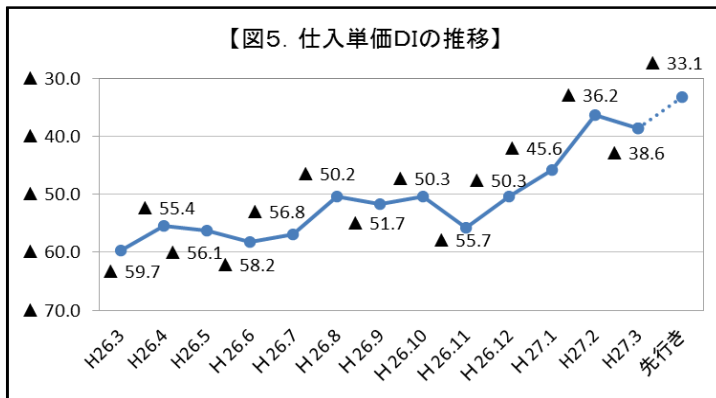


【表4. 産業別の採算DI推移】

	H26.10	H26.11	H26.12	H27.1	H27.2	H27.3	先行き
全産業	▲21.9	▲24.5	▲27.0	▲27.6	▲18.1	▲33.9	▲3.5
建設業	▲5.3	0.0	▲19.5	▲34.9	▲14.0	▲25.6	▲2.6
製造業	▲15.4	▲13.0	▲24.1	▲12.0	4.3	▲9.5	▲14.3
卸売業	▲38.5	▲32.4	▲40.0	▲43.2	▲39.4	▲63.6	9.7
小売業	▲31.6	▲50.0	▲50.0	▲22.7	0.0	▲62.5	▲12.5
サービスその他	▲21.4	▲31.0	▲21.9	▲22.2	▲23.0	▲24.6	▲4.8

(4) 仕入単価について

- ・ 3月の仕入単価DIは▲38.6と、前月から2.4ポイント悪化。
- ・ 先行き見通しDIは▲33.1と、3月から5.5ポイントの改善だが、「悪化」から「不変」への変化が主因で、実態はほぼ横這い。仕入単価の低下を見込んでいる企業は、全体の2.4%にとどまっており、厳しい見方が続いている。

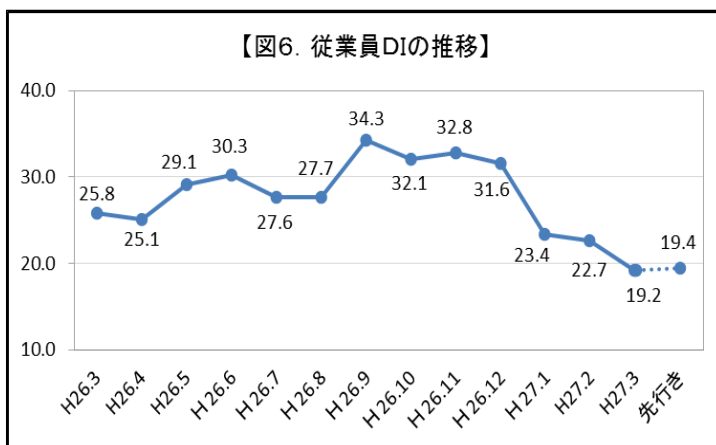


【表5. 産業別の仕入単価DI】

	H26.10	H26.11	H26.12	H27.1	H27.2	H27.3	先行き
全産業	▲50.3	▲55.7	▲50.3	▲45.6	▲36.2	▲38.6	▲33.1
建設業	▲68.4	▲78.9	▲65.0	▲69.8	▲51.2	▲61.5	▲35.9
製造業	▲66.7	▲56.5	▲62.1	▲56.0	▲45.5	▲47.6	▲25.0
卸売業	▲59.0	▲55.9	▲53.3	▲52.8	▲41.2	▲42.4	▲39.4
小売業	▲11.1	▲45.0	▲28.6	▲22.7	▲23.5	▲37.5	▲31.3
サービスその他	▲38.8	▲45.7	▲39.1	▲30.4	▲22.4	▲19.4	▲31.1

(5) 従業員について

- ・ 3月の従業員DIは19.2となり、前月から3.5ポイントの低下（人手不足感が弱まる）。産業別では、製造業が12.6ポイント、卸売業が8.7ポイント低下した。DI値は4ヶ月連続で低下しているが、依然として全体の27.3%の企業が従業員を「不足」と回答しており、引き続き多くの企業で人手不足、人材確保を課題としている。
- ・ 先行き見通しDIは19.4と今月からほぼ横這い。



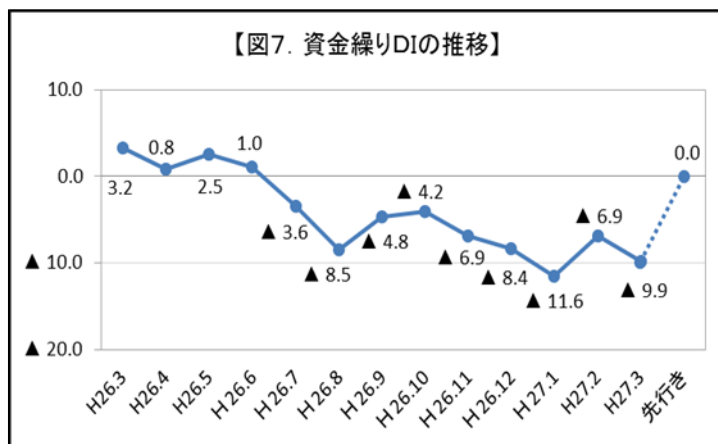
(※) 従業員DI = 「不足」 - 「余剰」。数値が大きくなるほど、人手不足感が強まる。

【表6. 産業別の従業員DI】

	H26.10	H26.11	H26.12	H27.1	H27.2	H27.3	先行き
全産業	32.1	32.8	31.6	23.4	22.7	19.2	19.4
建設業	60.5	50.0	48.7	31.0	27.5	28.2	25.6
製造業	23.1	17.4	20.7	24.0	17.4	4.8	0.0
卸売業	17.9	20.6	21.4	10.8	11.8	3.1	6.3
小売業	26.3	30.0	28.6	18.2	17.6	20.0	25.0
サービスその他	29.4	34.7	31.3	26.8	29.3	26.2	27.4

(6) 資金繰りについて

- ・ 全体の74.9%の企業が、資金繰りを「不変」と回答しているが、3月の資金繰りDIは▲9.9となり、前月から3.0ポイント悪化した。産業別では、建設業が前月からほぼ横這いであったが、他の4業種で悪化した。
- ・ 先行き見通しDIは0.0と、当月から9.9ポイントの改善見込み。製造業・小売業は悪化見込みだが、建設業・卸売業・サービス業では3月から10ポイント以上の改善を見込む。



【表7. 産業別の資金繰りDI】

	H26.10	H26.11	H26.12	H27.1	H27.2	H27.3	先行き
全産業	▲4.2	▲6.9	▲8.4	▲11.6	▲6.9	▲9.9	0.0
建設業	2.6	0.0	0.0	▲14.0	▲11.6	▲10.5	5.1
製造業	11.1	0.0	▲6.9	▲8.0	0.0	▲4.8	▲9.5
卸売業	2.6	▲6.1	▲9.7	▲8.1	▲6.1	▲9.4	6.1
小売業	▲15.8	▲25.0	▲21.4	▲4.5	▲11.8	▲11.8	▲25.0
サービスその他	▲14.7	▲8.3	▲10.9	▲15.5	▲5.2	▲9.4	3.2

2. 賃金動向について～2014年度実績と2015年度見通し

道内の景気回復の鍵を握る個人消費に大きな影響を与える「賃金動向」について、昨年度の実績と今年度の見通しなどに関する調査を実施した。

1. 2014年度の賃金動向実績（図8）

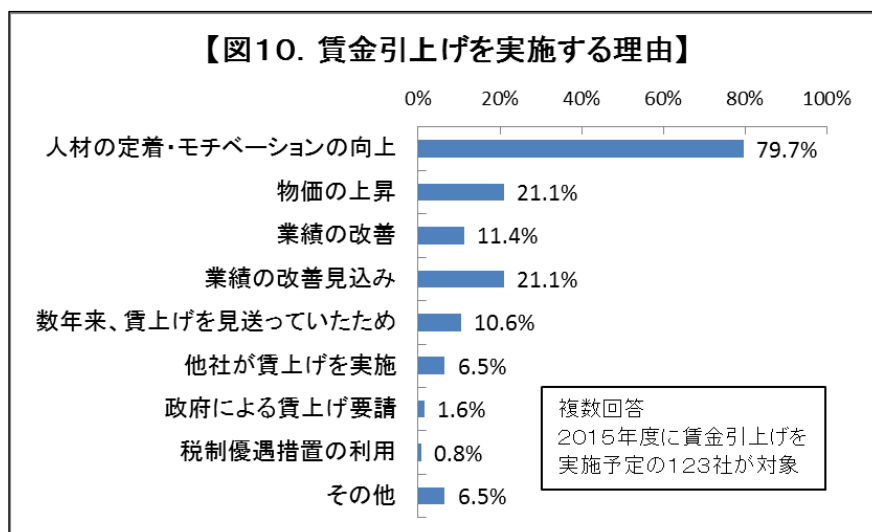
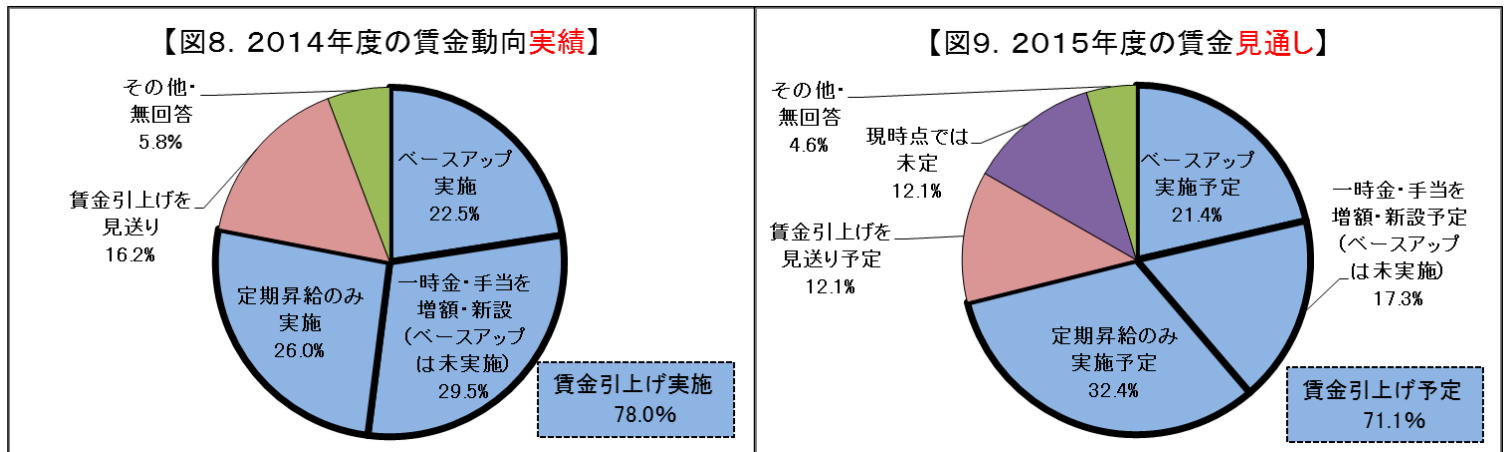
2014年度は、全体の78.0%が「賃金引き上げ（定期昇給を含む）」を実施し、「引上げを見送りした」企業は16.2%となった。

賃金引き上げの内容として、「ベースアップを実施」した企業が全体の22.5%、ベースアップは実施せずに「一時金・手当の増額・新設」した企業は29.5%となった。

2. 2015年度の賃金動向見通し（図9）

2015年度の見通しとして、全体の71.1%が「賃金引上げ（定期昇給を含む）」を予定しており、「賃金引上げを見送り予定」、「現時点では未定」がそれぞれ12.1%となった。ベースアップ実施を予定しているのは21.4%となり、「現時点で未定」とする企業が12.1%（21社）あるものの、2014年度の実績（22.5%）とほぼ同水準にとどまった。先行き業績に対する慎重な見方も多く、ベースアップ実施について、現時点では前年実績を上回るまでには至っていない。

3. 賃金の引き上げ理由は、「人材の定着・モチベーションの向上」が79.7%で最も多く、「業績の改善」（11.4%）や「業績改善見込み」（21.1%）を大きく上回った（図10）。



【建設業】

● 一昨年から続く当業界の好調な景況は、今期も引き続き続くと考えている。心配は原油価格と為替レートの変動が、使用する工事原材料に及ぼす影響である。	防水工事業
● 自動車・電機業界では景気の良い話が先行しているが、当社クラスでは到底覚束無い。生産・販売業界と受注産業との違いを感じる。作業員不足・資材コストUPで建設業は厳しい。	管工事業
● 昨年、一昨年より仕事の出方が遅い気がする。ここ2年は当社にとって満足のいく状況であったが、それまでの過去10年の状況を考えるとあまりにも急激な変化であったため、現在はかえって不況に対する警戒感が強い。従って、従業員の賃金は一時金で還元する考え。	管工事業
● 直近の業績が良いため定昇・ベア共に実施する予定であるが、将来的・継続的な業績はあまり期待できず、固定費という面から見ればアップ額は抑制せざるを得ない。	電気工事業
● 業績が向上すれば給与UPを更に推進と思っているが、建設業だけに受注が安定しないと財源確保ができない。注文住宅を中心に、店舗等も施工技術を高め、受注できる体制の組織作りをしている。	建築工事業

【製造業】

● 先行きの業績が見通せない現状において、賃上げを実行することは経営上のリスクではあるが、有為な人材確保とモチベーションを高めることによる業績向上を期待し、人材の先行投資と割り切り、定昇は毎年実行する方針。	帆布製品製造業
● 経営努力により定期昇給、一時金増額を行っているが、先行きの不透明感は拭えずベースアップには至らないのが現状である。パート従業員の人手不足による待遇改善（時給UP、一時金増額）も経営を圧迫している。	水産食料品製造業
● 若手技術者の養成と定着化が問題。業界として、東京リビック・パ・リビック関連の仕事の増加が二年後以降に見込まれる。販売価格の根戻しが最大の課題となる。地方創生は北海道としての計画に具体性が乏しく格差が拡大すると思われる。政治に力不足感が散見される。	配電盤制御盤製造業

【卸売・小売業】

● 上期の利益で昇給額は弾力的に変動するが、賃金表を下回る事は考えていない。	
● 道内食品卸売業は内需型で、一部東南アジア等へ企画物で消費動向を探っているのが現実ではないか？ 為替の変動・円安で仕入価格の上昇が止まらず、価格交渉に時間を費やされ、営業活動の時短等悪循環が続く。道内観光客増加は喜ばしいが、土産菓子メーカー等は仕入の安定化を勘案し、現状の取引先（中小企業）から切り替えを図る動きも今後予測される。機能面で特色を出さないとより厳しくなる。	食品原材料卸売業
● 環境と業績は厳しく、社員平均賃金は横ばいで、今後も同様傾向を予想している。社員一人ひとりの能力と実績向上を図ること（結果：会社業績向上⇒平均賃金アップ）は重要な課題であり、売上と利益回復の多様な方策を実施しつつ取り組んでいる。	物産品卸売業
● 求人における新規採用の給与を一定レベルに設定することにより、中堅社員への支給額との幅が狭まってきており、仕事の質・量に伴わない賃金設定を強いられることもあって人材確保の難しさを痛感している。	包装資材等卸売

【サービス業その他】

● 稼働経費及び施設改修工事等で最終利益は悪化となるが、安全は最優先課題であり仕方ない。業績全体では宿泊（インバウンド）が好調で、客室単価も上昇しており期待感はある。	ホテル業
● 人材不足の中、賃金以外の労働環境整備が急務だと感じている。また、今後の有給取得義務化や時間外割増率も大企業同等への移行も踏まえ、社内整備を急いでいる。	運輸倉庫業
● 大手企業のベースアップがマスコミを賑わしているが、中小企業は人員確保のため業績が悪化しても賃金アップを図らざるを得ない。大手企業は、自社社員の待遇の前に納入業者や協力会社の取引単価アップの検討が社会的責任ではないのか、マスコミもこのような視点で報道することが必要ではないか。社会は大企業だけでなく中小企業も大事な柱を担っている。	会計事務所